

# 第135期 株主通信

2019年1月1日 ▶ 2019年6月30日



京葉ガス株式会社

(証券コード 9539)

## 目次

株主の皆さまへ	1
営業の状況（個別）	2
財務ハイライト（個別）	3
個別財務諸表	4
連結財務諸表	5
トピックス	6～7
会社の概況	8
株式情報	9

### 第2四半期累計期間の主要な経営指標

#### ○ 個別

売上高	51,699百万円
経常利益	6,948百万円
四半期純利益	4,910百万円
総資産	97,886百万円
純資産	68,275百万円
自己資本比率	69.8%
1株当たり純資産	6,267.57円
1株当たり四半期純利益	450.77円

#### ○ 連結

売上高	53,773百万円
経常利益	7,647百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,239百万円
総資産	112,771百万円
純資産	78,958百万円
自己資本比率	67.9%
1株当たり純資産	7,141.51円
1株当たり四半期純利益	488.51円

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第135期第2四半期累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）における当社の状況につきましては、次ページ以降にて詳細をご報告申し上げますが、これに先立ち概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、政府や日本銀行の各種政策の効果もあり、緩やかな回復を続けておりますが、その一方で、通商問題等、海外経済の動向に関する不安要因の存在などもあり、先行きはやや不透明な状況となっております。

エネルギー業界におきましては、電力・ガス小売り全面自由化によるエネルギー事業者間の競争激化などにより、当社を取り巻く環境も一層厳しさを増しています。

このような状況のなか、当社は、全社一丸となって天然ガスの普及拡大や電気の拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間における売上高は前年同期に比べ増収となり、経常利益および四半期純利益につきましても増益となりました。

中間配当につきましては、継続的な安定配当の実施という基本方針のもと、普通株式1株につき25円とさせていただきます。

当社は、2019年から2021年までの中期経営計画の大きな3つの柱として「豊かで快適な暮らしに貢献」「安心・安全のたゆまぬ追求」「選択と集中による経営基盤の強化」を掲げ、「変革と挑戦によりお客さまの豊かで快適な暮らしを支える」「新しい価値を創造して提供し続けている」という3年後のありたい姿の実現に向けて努力しているところでございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月



代表取締役社長

羽生弘

### ◀ ガス販売状況

#### お客さま件数（取付ガスメーター数）

---

2019年6月末のお客さま件数は、前期末に比べ6,119件増加し、942,877件となりました。

（ご参考）前年同期末のお客さま件数は931,946件でしたので、前年同期末と比較した場合、10,931件の増加となっております。

#### ガス販売量

---

当第2四半期累計期間におけるガス販売量は、前年同期比2.2%増の398,522千m<sup>3</sup>となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、春季の気温・水温が前年に比べ低めに推移した影響により、前年同期比2.0%増の193,483千m<sup>3</sup>となりました。

また、業務用（商業用、工業用、その他）のガス販売量につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより、前年同期比2.4%増の205,039千m<sup>3</sup>となりました。

### ◀ 収支の状況

売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などによりガス売上高が増加したことなどから、前年同期比10.2%増の516億99百万円となりました。

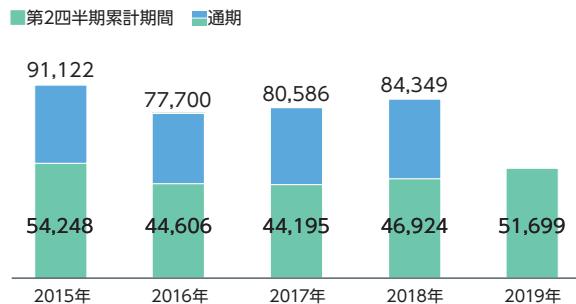
経常利益につきましては、ガス販売量の増加によりガス事業の利益が増加したことなどにより、前年同期比13.3%増の69億48百万円となり、四半期純利益は前年同期比9.8%増の49億10百万円となりました。

# 財務ハイライト (個別)

## ● ガス販売量 (単位: 千m)



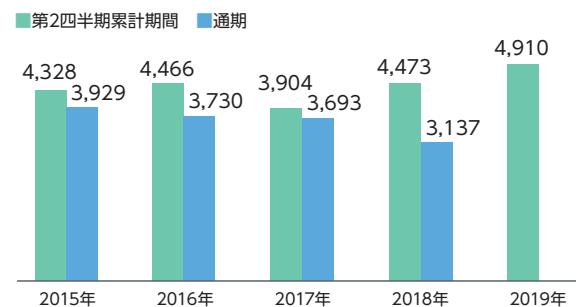
## ● 売上高 (単位: 百万円)



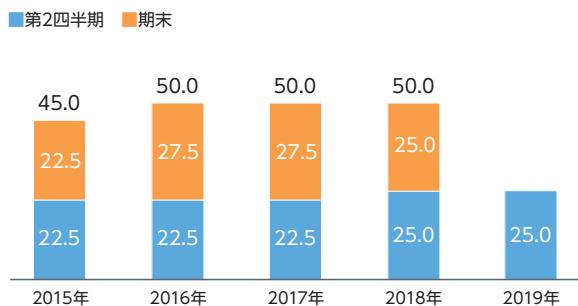
## ● 経常利益 (単位: 百万円)



## ● 純利益 (単位: 百万円)



## ● 配当金 (単位: 円)



(注) 2016年12月期及び2017年12月期期末配当の内訳  
1株につき普通配当22円50銭並びに記念配当5円

## ● 株価 (事業年度別最高・最低株価) (単位: 円)



(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による

(第2四半期)

当社は、2018年7月1日付で当社普通株式について5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合実施前の配当金及び株価につきましては、株式併合実施後の値に調整しております。

# 個別財務諸表

## ●四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2019.6.30)	(ご参考) 前期末 (2018.12.31)
<b>(資産の部)</b>		
固定資産	72,063	73,011
<b>有形固定資産</b>	<b>56,459</b>	<b>57,400</b>
製造設備	780	827
供給設備	43,967	44,296
業務設備	8,010	8,103
附帯事業設備	2,730	2,747
建設仮勘定	969	1,425
<b>無形固定資産</b>	<b>1,608</b>	<b>1,296</b>
投資その他の資産	13,995	14,314
投資有価証券	9,129	9,721
その他投資	4,877	4,606
貸倒引当金	△11	△13
流動資産	25,822	21,686
現金及び預金	16,806	11,609
受取手形	17	82
売掛金	5,802	7,142
商品及び製品	13	20
原材料及び貯蔵品	473	432
受注工事勘定	1,002	724
その他流動資産	1,735	1,707
貸倒引当金	△28	△33
<b>資産合計</b>	<b>97,886</b>	<b>94,697</b>

科 目	当第2四半期末 (2019.6.30)	(ご参考) 前期末 (2018.12.31)
<b>(負債の部)</b>		
固定負債	13,415	13,168
長期借入金	5,042	5,148
退職給付引当金	6,123	5,781
役員退職慰労引当金	-	221
ガスホルダー修繕引当金	406	363
固定資産除却損失引当金	777	777
器具保証引当金	875	876
その他固定負債	190	-
流動負債	16,194	17,949
1年以内に期限 到来の固定負債	1,256	1,445
買掛金	3,084	4,971
未払法人税等	2,213	613
その他流動負債	9,640	10,917
<b>負債合計</b>	<b>29,610</b>	<b>31,117</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	66,021	61,384
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	63,329	58,690
自己株式	△98	△97
評価・換算差額等	2,254	2,195
その他有価証券評価差額金	2,254	2,195
<b>純資産合計</b>	<b>68,275</b>	<b>63,579</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>97,886</b>	<b>94,697</b>

## ●四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計期間 (2019.1~2019.6)	(ご参考) 前第2四半期 累計期間 (2018.1~2018.6)
ガス事業売上高	43,202	39,066
売上原価	20,758	17,638
<b>(売上総利益)</b>	<b>(22,443)</b>	<b>(21,427)</b>
供給販売費	14,407	14,116
一般管理費	2,145	2,035
<b>(事業利益)</b>	<b>(5,891)</b>	<b>(5,276)</b>
営業雑収益	5,222	6,274
営業雑費用	4,795	5,814
附帯事業収益	3,274	1,584
附帯事業費用	2,985	1,476
<b>(営業利益)</b>	<b>(6,608)</b>	<b>(5,843)</b>
営業外収益	379	334
受取利息	5	2
受取配当金	160	147
受取賃貸料	155	156
雑収入	57	27
営業外費用	39	43
支払利息	35	42
雑支出	4	1
<b>(経常利益)</b>	<b>(6,948)</b>	<b>(6,134)</b>
特別利益	89	109
固定資産売却益	-	109
投資有価証券売却益	89	-
特別損失	220	-
投資有価証券評価損	220	-
<b>(税引前四半期純利益)</b>	<b>(6,817)</b>	<b>(6,243)</b>
法人税等	1,907	1,770
<b>四半期純利益</b>	<b>4,910</b>	<b>4,473</b>

(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を当期の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。前期末の実績は、これを反映して算定した数値に基づき記載しております。

# 連結財務諸表

## ●四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2019.6.30)	(ご参考) 前期末 (2018.12.31)
<b>(資産の部)</b>		
固定資産	81,958	82,968
<b>有形固定資産</b>	<b>64,942</b>	<b>65,648</b>
製造設備	780	827
供給設備	45,976	46,290
業務設備	8,673	8,777
その他の設備	8,384	8,223
建設仮勘定	1,127	1,529
<b>無形固定資産</b>	<b>1,586</b>	<b>1,281</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,429</b>	<b>16,038</b>
投資有価証券	11,805	12,684
その他投資	3,637	3,370
貸倒引当金	△13	△16
流動資産	30,813	26,162
現金及び預金	21,580	15,681
受取手形及び売掛金	6,422	8,159
商品及び製品	14	21
仕掛品	1,026	884
原材料及び貯蔵品	505	457
その他流動資産	1,293	995
貸倒引当金	△30	△36
<b>資産合計</b>	<b>112,771</b>	<b>109,130</b>

科 目	当第2四半期末 (2019.6.30)	(ご参考) 前期末 (2018.12.31)
<b>(負債の部)</b>		
固定負債	16,289	16,407
長期借入金	5,528	5,735
役員退職慰勞引当金	26	246
ガスホルダー修繕引当金	407	363
固定資産除却損失引当金	777	777
器具保証引当金	875	876
退職給付に係る負債	7,518	7,427
その他固定負債	1,155	982
流動負債	17,523	19,104
1年以内に期限 到来の固定負債	1,490	1,708
支払手形及び買掛金	3,217	5,149
未払法人税等	2,501	757
その他流動負債	10,313	11,488
<b>負債合計</b>	<b>33,812</b>	<b>35,512</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	75,123	70,157
<b>資本金</b>	<b>2,754</b>	<b>2,754</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>36</b>	<b>36</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>72,582</b>	<b>67,615</b>
<b>自己株式</b>	<b>△249</b>	<b>△248</b>
その他の包括利益累計額	1,467	1,214
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,295</b>	<b>2,229</b>
退職給付に係る調整累計額	△827	△1,014
非支配株主持分	2,367	2,247
<b>純資産合計</b>	<b>78,958</b>	<b>73,618</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>112,771</b>	<b>109,130</b>

## ●四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 (2019.1~2019.6)	(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (2018.1~2018.6)
売上高	53,773	48,828
売上原価	29,325	25,621
<b>(売上総利益)</b>	<b>(24,448)</b>	<b>(23,206)</b>
供給販売費及び一般管理費	17,125	16,663
<b>(営業利益)</b>	<b>(7,322)</b>	<b>(6,543)</b>
<b>営業外収益</b>	<b>379</b>	<b>350</b>
受取利息	6	3
受取配当金	143	150
受取賃貸料	133	135
持分法による投資利益	30	25
雑収入	64	35
<b>営業外費用</b>	<b>53</b>	<b>54</b>
支払利息	43	51
雑支出	10	2
<b>(経常利益)</b>	<b>(7,647)</b>	<b>(6,839)</b>
<b>特別利益</b>	<b>89</b>	<b>109</b>
固定資産売却益	-	109
投資有価証券売却益	89	-
<b>特別損失</b>	<b>259</b>	<b>-</b>
投資有価証券評価損	259	-
<b>(税金等調整前四半期純利益)</b>	<b>(7,478)</b>	<b>(6,948)</b>
<b>法人税等</b>	<b>2,115</b>	<b>1,989</b>
<b>(四半期純利益)</b>	<b>(5,362)</b>	<b>(4,959)</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,239	4,841

(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を当連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。前期末の実績は、これを反映して算定した数値に基づき記載しております。

## 日本政策投資銀行「DBJ健康経営格付」において 都市ガス事業者初・2回連続の最高ランクを取得

当社は2019年2月、従業員の健康維持・増進を重視し、健康管理を経営課題とした取り組みを評価する株式会社日本政策投資銀行の格付融資制度「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」（以下「DBJ健康格付」）において、最高ランクの評価を取得しました。



日本政策投資銀行岸本常務（左）より認定証を授与される、当社社長・羽生（右）＝3月6日京葉ガス本社

「DBJ健康格付」融資制度は、DBJが開発した独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みに優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界初の融資制度です。

当社は2017年に取得した同格付の最高ランク評価を踏まえ、より一層従業員に対する健康配慮の取り組みを推進させたことで、引き続き高い評価を受け、2017年に続き最高ランクの格付を2回連続で取得しました。

なお、都市ガス事業者による2回連続での最高ランクの格付取得は、当社が初めての事例となります。

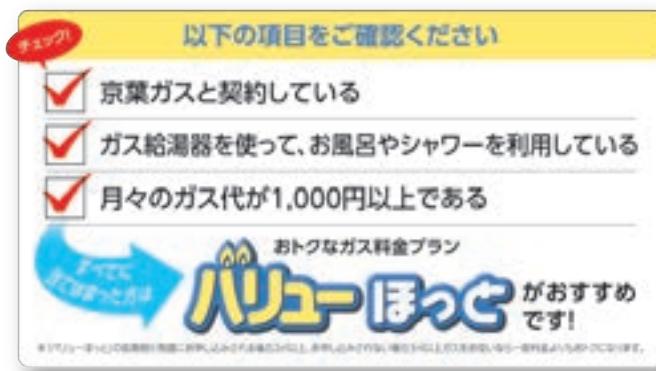
当社は「企業にとって従業員の健康は重要な財産である」と考え、今後も積極的に健康維持・増進の施策に取り組んでまいります。

## お得なガス料金プラン「バリューほっと」が より多くの皆さまにご利用いただける料金プランへ

当社は2019年3月21日から、お得なガス料金プラン「バリューほっと」の料金改定を実施いたしました。

これにより、当社「一般料金」と比べてお得になるお客さまの対象範囲が、月間のガスご使用量“17m<sup>3</sup>以上”から“3m<sup>3</sup>以上”に変更となりました。

「バリューほっと」は京葉ガスをお使いいただいているお客さまなら誰でもお申し込みいただけるおトクなガス料金プランです。右記の条件を満たす方なら、一般料金と比べてガス代がおトクになります。



※「バリューほっと」に関する詳細は当社ウェブサイト (<https://www.keiyogas.co.jp/>) でご確認ください。

## ガス料金の口座振替でATM時間外手数料が無料に！ 千葉興業銀行との共同施策を7月より開始

当社は2019年7月から、株式会社千葉興業銀行と地域密着の共同施策として、「ガス料金等<sup>※1</sup>の口座振替で、ちば興銀ATMの時間外手数料無料化」の新サービスを開始いたしました。

なお、ガス料金等の口座振替でATM時間外手数料を無料とする金融機関との共同施策は、都市ガス事業者では初めての事例となります。

※1 都市ガス料金の他、合算となる電気料金・警報器リース料金・ホームセキュリティ料金・ガス機器まるごとサポート料金等が対象となります。

# 会社の概況

設立年月日	1927年1月8日 (会社登記完了日)
資本金	2,754,768,192円
主要な事業	都市ガスの製造、供給及び販売 ガス工事の施工 ガス機器の販売 電力の販売
主要な事業所	本社所在地 千葉県市川市 事務所所在地 千葉県市川市、船橋市、 松戸市、柏市 製造所所在地 千葉県千葉市中央区 供給所所在地 千葉県松戸市、柏市、 浦安市、白井市
従業員数	816名 (2019年6月30日現在。常勤の就業人員数。)
<b>株式の状況</b> (2019年6月30日現在)	
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,935,000株
売買単位	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (2部)
証券コード	9539
株主数	1,234名

役員状況	取締役および監査役
代表取締役会長	菊池節
代表取締役社長	羽生弘
取締役	丸山京治
取締役	山浦信介
取締役	江口孝
取締役	船木隆志
取締役	古市聖一
取締役	安田明洋
取締役(社外取締役)	前川渡
取締役(社外取締役)	森隆男
常勤監査役	山田英男
常勤監査役	小井澤和明
監査役(社外監査役)	加賀見俊夫
監査役(社外監査役)	青柳俊一
<b>執行役員</b>	
社長執行役員	羽生弘
常務執行役員	丸山京治
常務執行役員	山浦信介
常務執行役員	江口孝
常務執行役員	船木隆志
執行役員	古市聖一
執行役員	安田明洋
執行役員	江口仁
執行役員	大石昇
執行役員	上野洋介

## 株式事務のご案内

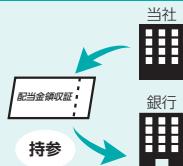
決算日	12月31日
定時株主総会	3月
配当金受領 株主確定日	12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
基準日	定時株主総会基準日 12月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告した日
公告方法	電子公告により行い当社ウェブサイトに掲載 ( <a href="https://www.keiyogas.co.jp/">https://www.keiyogas.co.jp/</a> )  ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第二部）
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
郵送物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

## 配当金のお受け取り方法のご案内

配当金のお受け取りには、以下の3つの方法があります。

現在、①の方法をご利用の株主さまには、お受け取り忘れがなく確実・安全・簡単な、②または③の方法への変更をおすすめします。変更のお手続きに関しましては、裏面「株主さまのお手続きに関するお問合せ先」に記載の証券会社等に直接お問合せください。

### ① 配当金領収証方式



当社が郵送する「配当金領収証」を持参し、取扱銀行で受け取る方法

### ② 個別銘柄指定方式または登録配当金受領口座方式



ご指定の金融機関口座で受け取る方法  
(登録配当金受領口座方式の場合、ゆうちょ銀行の貯金口座は指定できません)

### ③ 株式数比例配分方式



各証券会社等の保有株式に応じて、各社で開設された口座で受け取る方法

※配当金を取扱銀行でお受け取りの場合は「配当金領収証」に記載の取扱期間内にお受け取りください。

万が一、取扱期間を経過した場合または領収証を紛失された場合は、「みずほ信託銀行株式会社 証券代行部」にお問合せください。

## 配当金計算書について

配当金お支払いの際に同封している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際には添付書類としてご利用いただけますので、大切に保管してください。

なお、配当金を株式数比例配分方式により受領される株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算が証券会社等にて行われるため、確定申告時の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

## 株主さまのお手続きに関するお問合せ先

### 〔株式を証券会社等の口座にお預けの場合〕

各種お手続きは、お取引の証券会社等にお問合せください。

### 〔株式が特別口座で管理されている場合〕

特別口座で管理されている株式に関する各種お手続きは、当社株式特別口座管理機関のみずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

### （お問合せ先）

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）